

2023年6月8日 「2023年3月期 決算説明会」
主な質疑事項

Q. 伸びが高い大企業向け貸出の具体的な中身について。また、足元の県内資金需要について。

A. 大企業向け貸出は、市場金利連動型貸出が多く金利上昇局面では採算性が高い。またリスクウエイトも低いいためRORAが比較的高い。貸出の中身としては中期経営計画目標でも掲げているサステナブルファイナンスや不動産業向けにはサステナビリティ・リンク・ローンが多かった。また、不動産関連で手数料を受領する一方で柔軟な金利設定ができる商品を導入した効果で埼玉エリアで不動産資金の需要を取り込めた。

県内の資金需要については、日本銀行の業況判断指数（DI）などで設備ニーズが高まっていることは認識していたが、実際の投資判断においてはお取引先がコロナ禍や資材費高騰などから足踏みしていた。ただ、足元では設備の案件が増えてきており、運転資金も増加している。今後、県内の中小企業向けの資金需要は増えていくと考えている。

Q. PERを高めていく方策についての考えを教えてください。

A. PERを高める方策として、マーケットに対して利益の成長性を示すこと、配当性向を高めていくことなどが考えられる。まずは市場に対して中長期的な利益成長の道筋をしっかりと示していくことが重要だ。マーケットの期待を裏切らないよう今期・来期と中期経営計画期間中の利益ガイダンスを着実に実現していきたい。

配当性向は今期29%を計画している。最適な資本構成を構築していく中で、自己株式取得を含めた株主還元についてマーケットとコミュニケーションを図りながら検討していきたい。

Q. コアCET1比率を10.5%~11.5%に設定した背景について。また、中長期的なターゲットは5年程度を想定しているのか。

A. 設定にあたっては、配当制限のかかる10.5%（規制資本8%+資本保全バッファ2.5%）を有価証券評価差額金を除いたコアCET1で確保した資本で運営することを想定し、10.5~11.5%を目標とした。

総自己資本比率13.5%は、コアCET1比率に、地域経済の深刻なリセッション時にも十分な金融仲介機能を果たすためのバッファを加味して設定している。このバッファは、リーマンショック級のストレスシナリオに規制資本で見えていない金利リスクの顕在化も考慮して設定しており、調達手段はB3T2債やAT1債で考えている。

これらの資本構成の中長期的なターゲットは、次期中期経営計画の最終年度である5年後を想定している。

- Q. コアCET1比率をめざす姿を実現するには、今後大きく成長投資を増やす必要がある。どういった投資を想定しているか。
- A. 一定の金融政策の修正を見込んだ金利シナリオを前提にして中長期的な試算を行っている。金利シナリオに応じたポートフォリオ構築に当たり、RORAが高いクロスボーダー及びストラクチャードファイナンスの積上げや有価証券ポートフォリオの拡大をすることでリスクアセットを積み上げていき、コアCET1比率をめざす水準にしていきたい。また、アセットを使わない非金利業務利益にも注力し、ROE向上に努めていく。これらを次期中期経営計画で、リスクテイクや利益目標、株主還元としてトータルに示していきたい。
- Q. バーゼルⅢ最終化の完全実施による自己資本比率に与える影響について。また、劣後債による調達水準は自己資本比率2～3%程度も必要と認識しているのか。
- A. バーゼルⅢ最終化完全実施における影響は▲0.10～▲0.13%程度を見込んでおり、軽微である。コアCET1比率をめざす姿にしていくためには、還元水準の引上げも考えられるが、まずは今ある資本を活用して成長分野への積極的な投資を進めていきたい。劣後債の調達規模は地域経済においてショック事象が起こった場合のバッファとして安定的に確保していきたい。国際統一基準行のメリットを生かし、各資本階層の最適化・資本効率の向上等バランスの取れた資本構成を実現していく。
- Q. RORAの活用を行内に浸透させるために行ってきた施策・工夫について教えてほしい。
- A. 現場行員によりわかり易く説明するため、目標とするRORAをRA粗利益率（信用コスト控除後粗利益率）ベースで変換したものを行内指標である「標準利益率」として示し、同水準を確保するよう取り組んでいる。営業店行員は案件を取り上げる際に金利交渉だけでなく非金利業務なども含め、取引先毎の総合採算を確保するよう意識しており、過去には営業店の業績表彰項目に設定し定着を図ってきた。直近で大企業貸出を伸ばしているのも、高格付でリスクウェイトが低くRORAが高いことが理由。大企業貸出の取上げ基準もRORA目線で行っており、経営全般においてRORAの活用が進んでいる。

Q. 中長期的にROE 7～8%を目指すには、純利益の水準が400億円を超えていく必要があると思うが視野にあるのか。また、今後成長投資を伸ばすことで更に高い利益水準も可能か。

A. 純利益の水準が400億円を超えていくには、成長分野への投資はもちろん、金利環境が好転することも前提にある。前期は、コア業務純益が2011年3月期以来400億円を超える水準となったが、当時と今で決定的に違うのは金利環境。この間、400億円の水準にするために経費削減を進め、非金利業務の推進を徹底してきた。今後、金利環境が反転してきた場合、資金利益の増加によって、試算上は純利益の450億円超えも展望できる。今目に見えている成長分野であるクロスボーダーやストラクチャードファイナンス、有価証券投資の他にも今後、本業・他業で多面的に検討していき、次期中期経営計画に織り込んでいきたいと考えている。

以上